

第 67 回世界保健総会 (WHA67) 政府代表演説 (テーマ: 気候変動と健康)

(1. はじめに)

議長、チャン事務局長、各国代表ならびにご列席の皆様。

本日、ここに日本政府を代表して、世界の保健衛生課題について、我が国の考えをお話できることを光栄に思います。

最初に、チャン事務局長の国際保健分野におけるリーダーシップに敬意を表します。

特に、国際的な対話を通じ、ポスト 2015 年開発アジェンダ (post 2015 development agenda) の中心に保健を位置づけることを促進し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの概念を広めたことについて、賞賛を送りたいと思います。

(2. 気候変動と健康)

議長、本総会が中心テーマとして「気候変動と健康」を掲げたことに高い敬意を表します。

気候変動に関する政府間パネルは、2013～2014 年に公表した第 5 次評価報告書において、気候システムの温暖化には疑う余地がないことを示しました。気候変動は今世紀半ばまで、主に既往症を悪化させることで、健康に影響を与え、21 世紀を通して気候変動がない場合と比較して特に途上国で体調不良の増大をもたらしていることを示しました。

こうした中、気候変動への適応において、健康という側面からの取り組みを推進してきた WHO を高く評価いたします。

(3. ポスト 2015 年開発アジェンダについて)

今回の総会でも主要議題の一つとして取り上げているポスト 2015 年開発アジェンダに関しては、世界的に議論が高まっています。疾病負荷が多様化し、健康格差が拡大する今、衡平性や経済的リスク保護を重視する概念であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進することが重要ではないでしょうか。

人々の健康なしに持続可能な開発はありません。我が国としても各加盟国や多くのパートナーと共に、様々な形で国際社会の議論に貢献していきたいと考えています。

(4. 高齢化社会を見据えた保健システム)

また、日本の 60 歳以上高齢者は人口の 30% を超え、世界で最も高齢化が進んだ国となっており、豊富な政策及び知見を蓄積してきました。そのため、日本は、それらの経験及び知見を世界各国と共有し、各国の政策検討に役立てたいと考えています。

日本は、WHO が 2002 年に提唱した Active Ageing の考え方を支持しており、第 65 回 WHO 総会に「Strengthening non-communicable disease policies to promote active ageing」と題する決議を提出し、採択されました。

高齢者の健康の維持は、Active Ageing に欠くことが出来ない要素です。より効率的・効果的に保健・医療プログラムを実施していくためには、個別の疾患や特定の分野に特化した取組だけでなく、全人的、かつ人間の生涯を通じた統合的な保健システムへとシフトしていく必要があります。

(5. 国際保健外交戦略とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)

昨年 5 月、安倍総理の強力なリーダーシップのもと、日本は国際保健外交戦略を打ち出しました。我が国は、英知と努力を結集して、国民皆保険制度を 50 年以上前に達成し、すべての国民が職業・所得にかかわらず、質の高い医療サービスを受けられる安心・安全な社会を築きました。一方で、急速な社会の高齢化に伴い、制度の安定的運用のためには、法改正や財源の確保等、不断の改革を求め続けられています。

我が国は、国際保健を外交の最重要課題に掲げ、これまでの知見等を総動員し、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジを、「ジャパンブランド」として位置づけ、WHOと協力し、他の途上国への支援を通じて全世界での達成を目指します。

また、世界各国で、急速な高齢化、NCDの増加が見られており、感染症との二重負荷で苦しむ国々が存在することに鑑み、日本は、健康長寿国として、各国保健当局との協力関係の樹立を通じて、持てる経験・知見を各国と共有していくことに努めています。

(6. WHOへの人的貢献)

我が国は、拠出金による財政的貢献を行う一方で、長年、WHOの職員に日本人が少ないというunder-representativeという状態にありました。人的貢献についても積極的に進めていくため、本年3月に、WHOとの人事交流を促進するための情報共有などを行うコンソーシアム(英語は、consortium)を設置しました。

我が国は、国際保健の諸問題解決のため、WHOへの人的貢献も、より一層強化していきます。

(7. おわりに)

議長、

ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)の達成、さらにはポスト2015年開発アジェンダにおける世界の人々の健康と公衆衛生のために、各国政府、開発パートナー、その他の関係者は一体となって取り組む必要があります。

国際保健を担うプレイヤーが増加している昨今、チャン事務局長が現在取り組んでいるWHO改革を通して、国際保健分野においてWHOが主導的役割を果たすことが、人類全体の公衆衛生の向上に貢献すると期待しています。

我が国としても、WHOの活動がより有意義なものとなるよう、積極的に協力して参りたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。